

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型))」は、このたび、第132期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指しました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第132期末(2025年11月14日)

基準価額	21,848円
純資産総額	10,901百万円
第127期～第132期	
騰落率	31.7%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(米ドル投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型))

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2025年5月15日～2025年11月14日

交付運用報告書

第127期(決算日2025年6月16日) 第130期(決算日2025年9月16日)

第128期(決算日2025年7月14日) 第131期(決算日2025年10月14日)

第129期(決算日2025年8月14日) 第132期(決算日2025年11月14日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

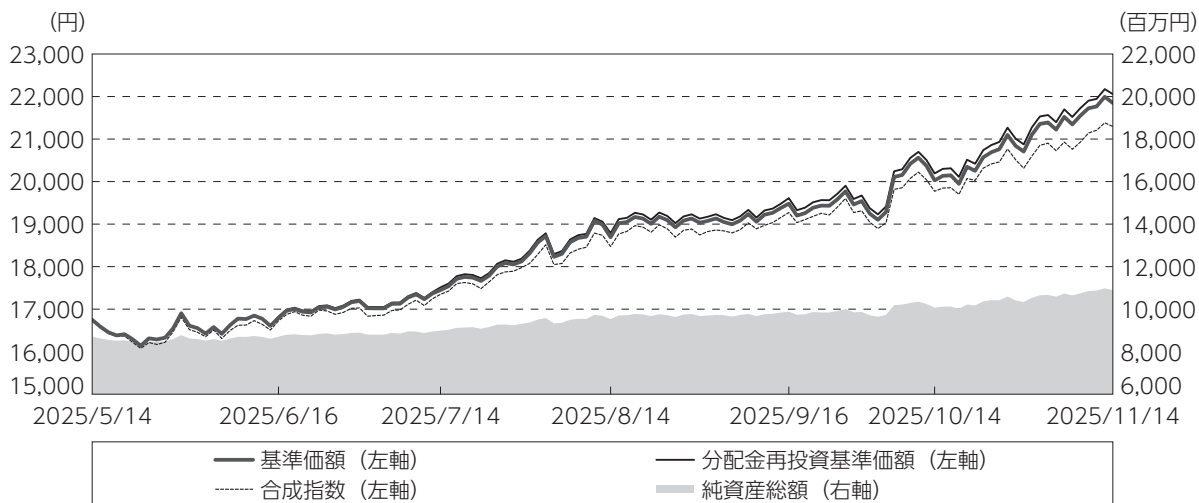
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年5月15日～2025年11月14日)



第127期首：16,749円

第132期末：21,848円 (既払分配金(税引前)：180円)

騰落率：31.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数を米ドル換算したものです。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。指数につきましては、後掲の「当ファンドの参考指数について」をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・フジクラや日本電気、鹿島建設などの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J－REIT)

- ・日本都市ファンド投資法人やユナイテッド・アーバン投資法人、KDX不動産投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・東京エレクトロンやキーエンス、KOKUSAI ELECTRICなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J－REIT)

- ・特にありません。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年5月15日～2025年11月14日)

項 目	第127期～第132期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	150	0.804	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.388)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.045	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	159	0.855	
作成期間中の平均基準価額は、18,716円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

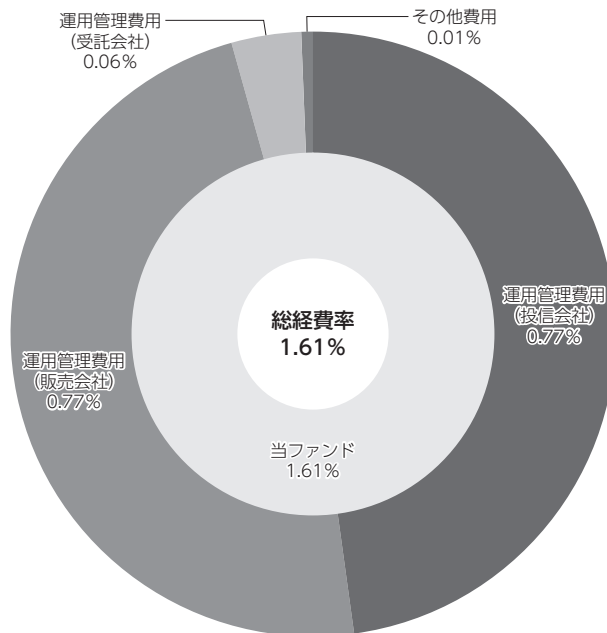
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

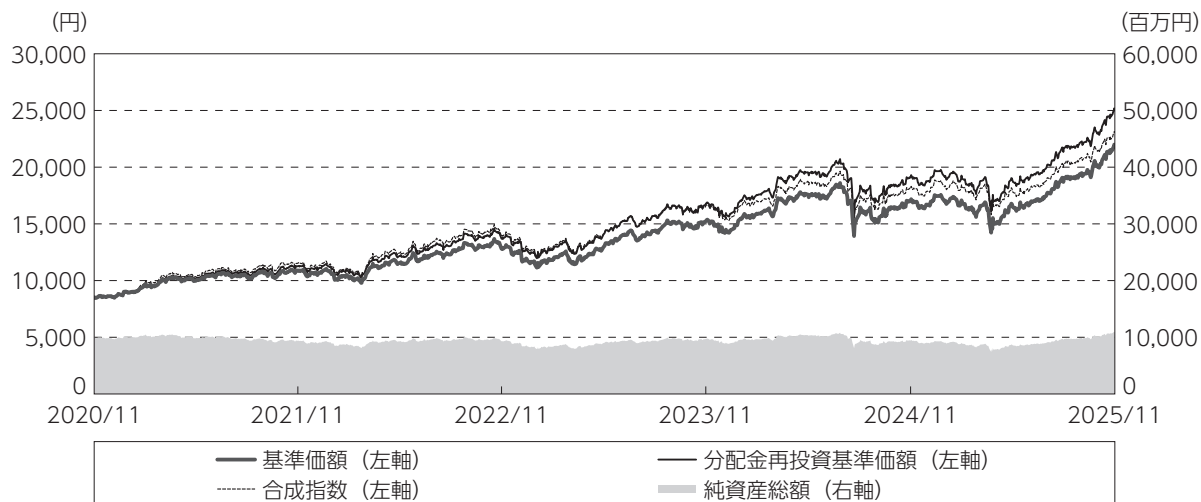
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月16日 期初	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月14日 決算日	2024年11月14日 決算日	2025年11月14日 決算日
基準価額 (円)	8,518	10,861	12,802	15,260	16,986	21,848
期間分配金合計(税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.2	21.6	22.5	13.8	31.3
合成指数騰落率 (%)	—	35.2	20.7	19.3	9.1	27.3
純資産総額 (百万円)	9,958	9,373	9,285	9,707	9,421	10,901

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年5月15日～2025年11月14日)

国内株式市場は、大きく上昇する展開となりました。米国が貿易相手国に対して実施した関税引き上げ後も、世界経済は大きく減速することなく堅調に推移しました。米国では、人工知能(AI)投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもAI関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。また、日米関税交渉が決着したことで、企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、日本企業の積極的な自社株買いや、構造改革期待などを背景に海外投資家の日本株買いが継続し、株価を押し上げました。作成期末にかけては、新たに発足した高市政権への期待が株価を一段と押し上げる展開となりました。

J-R E I T市場は、大きく上昇しました。オフィスの空室率低下や住宅賃料の上昇を背景とする不動産市況の堅調さに加えて、資産価値に対する投資口価格の割安感が評価され、投資家の投資意欲が高まる展開となりました。また、自社投資口の取得や分配金の引き上げなどの積極的な株主還元への姿勢や日銀の早期利上げへの警戒感が後退したことなども追い風となりました。2025年9月には相場への過熱感から短期的に調整する局面もありましたが、国内株式市場に対する出遅れ感などから、10月以降は再び上昇基調に転じました。

米ドル/円相場は上昇(米ドル高・円安)しました。米国で大型の減税・歳出法案の成立や市場予想を上回る消費者物価指数(CPI)を背景に米国債利回りが上昇したことに加え、日米関税交渉が妥結したことも市場心理の改善に繋がり、米ドル買い円売りが優勢となりました。その後も、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドル高・円安が一段と進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年5月15日～2025年11月14日)

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ-R E I T比で高めとしました。

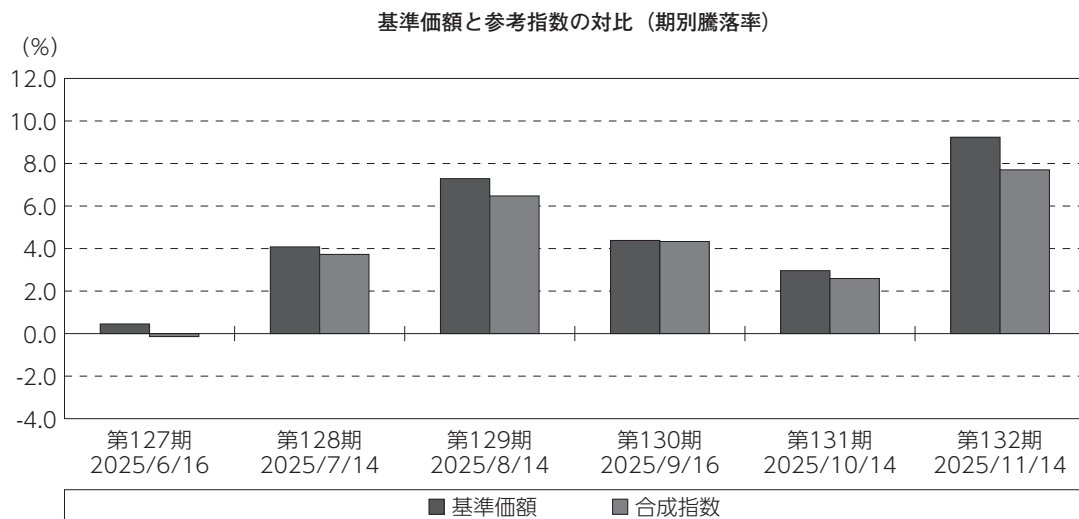
国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。具体的には、財務改善に加えて新経営陣のもと金融リソースインフラ中心に事業戦略が明確に示されたことで評価改善が期待できると判断した丸紅や、来期の大幅増益や中期的な株主還元拡充が見込まれることに加え、保有資産の含み益を考慮したバリュエーションに割安感が強い東日本旅客鉄道などを新規に組み入れました。一方で、来期に向けて先端半導体投資の拡大が期待ほどに伸びないリスクが高まったと判断した東京エレクトロンや、親会社(NTT)による株式公開買い付け(TOB)での完全子会社化の発表を受けて、TOB成立による上場廃止の可能性が高まったNTTデータグループなどを売却しました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、オフィスの課題物件の売却などポートフォリオの質的向上に資する資産入替施策を通じて、ホテルなど収益改善が期待できると判断したサンケイリアルエステート投資法人や、今後もインバウンド需要を取り込み力強い配当成長が期待できることに加え、スポンサーパイプラインが積み上がる中で成長性に比して割安と判断した震ヶ関ホテルリート投資法人を新規に組み入れました。一方、大阪万博効果の剥落に加え、英領ケイマン諸島のホテル2物件の収益回復に時間がかかると判断したインヴィンシブル投資法人や、オフィス型では相対割安感が後退したと判断した日本ビルファンド投資法人などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年5月15日～2025年11月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2025年5月15日～2025年11月14日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第127期 2025年5月15日～ 2025年6月16日	第128期 2025年6月17日～ 2025年7月14日	第129期 2025年7月15日～ 2025年8月14日	第130期 2025年8月15日～ 2025年9月16日	第131期 2025年9月17日～ 2025年10月14日	第132期 2025年10月15日～ 2025年11月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.178%	0.172%	0.160%	0.154%	0.150%	0.137%
当期の収益	21	30	23	30	30	23
当期の収益以外	8	—	6	—	—	6
翌期繰越分配対象額	8,556	8,561	9,050	9,836	10,384	12,195

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は高値圏で推移すると予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げを受けて、国内の景気や企業業績への懸念は後退しました。日銀が保有する上場投資信託(ETF)の処分案が決定したことに加えて、高市新政権の発足をを受けて政治不透明感が後退したことから、投資家にとって日本株投資を手控えなければならない理由は大幅に減少したと見ています。既往の上昇ペースが速いことから株価の割高感や過熱感には一定の配慮が必要ですが、引き続き日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当面のJーREIT市場は、国内株に連れ高する程度の上昇にとどまると予想します。純資産と比較した割安感が残っていますが、国債利回りと比較した割安感は乏しいと見ています。さらなる好材料も見当たらないことから、当面は膠着感が強まりやすい展開を想定しますが、国内株の堅調な値動きはJーREIT市場にも好影響をもたらすと考えます。オフィスの空室率が低下基調にあることやオフィス賃料の増額が継続していることなど、JーREITを取り巻くファンダメンタルズは引き続き良好であることから、下値は支えられる見通しです。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

お知らせ

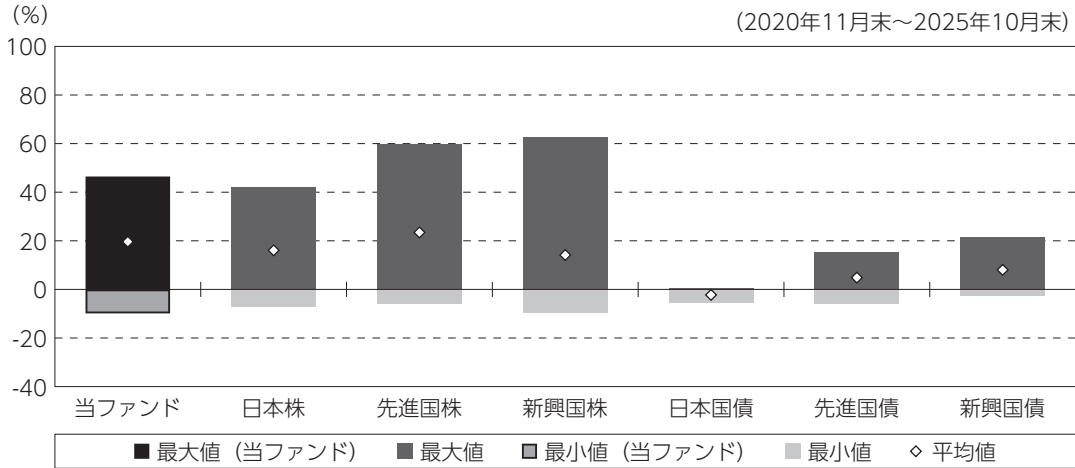
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2014年11月28日から2029年11月14日までです。	
運 用 方 針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-R E I Tへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。
分 配 方 針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	19.6	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

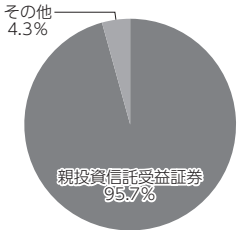
組入資産の内容

(2025年11月14日現在)

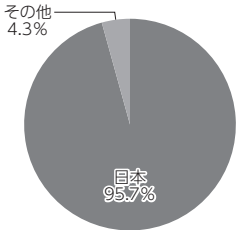
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第132期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	% 95.7
組入銘柄数	1銘柄

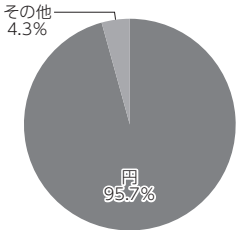
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

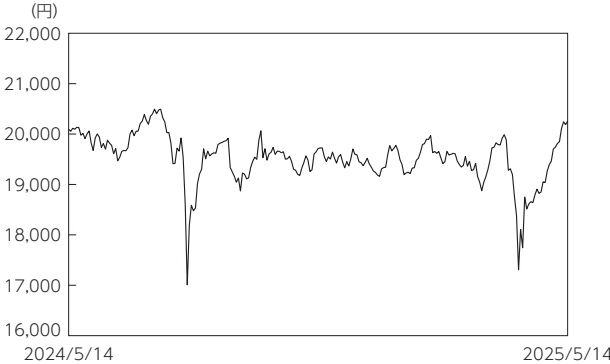
項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2025年6月16日	2025年7月14日	2025年8月14日	2025年9月16日	2025年10月14日	2025年11月14日
純 資 産 総 額	8,705,797,746円	8,989,503,121円	9,535,792,925円	9,882,606,086円	10,070,998,161円	10,901,862,418円
受 益 権 総 口 数	5,183,482,972口	5,151,476,884口	5,101,429,453口	5,072,861,090口	5,028,561,609口	4,989,979,874口
1万口当たり基準価額	16,795円	17,450円	18,692円	19,481円	20,028円	21,848円

(注) 当作成期間(第127期～第132期)中における追加設定元本額は276,588,827円、同解約元本額は484,464,913円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月15日～2025年5月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.145
(株 式)	(21)	(0.105)
(投 資 信 託 証 券)	(8)	(0.040)
合 計	28	0.145
期中の平均基準価額は、19,657円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

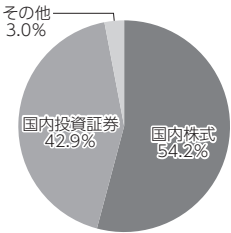
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

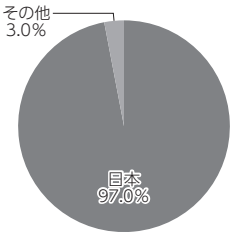
(2025年5月14日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	日立製作所	電気機器	円	日本	3.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.6
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0
5	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
6	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
7	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6
8	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6
9	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
10	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.2
組入銘柄数		70銘柄			

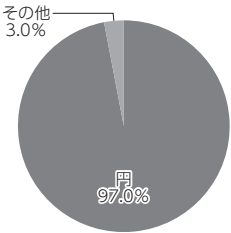
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。